

## 参 考 資 料

- 青色申告決算書(一般用)
- 青色申告決算書(農業所得用)
- 青色申告決算書(不動産所得用)
- 青色申告決算書(現金主義用)
- 収支内訳書(一般用)
- 収支内訳書(農業所得用)
- 収支内訳書(不動産所得用)



# 令和 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所			フリガナ氏名	①	依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号 (自宅) (事業所)			氏名 (名称)	
業種名	屋号		加入団体名			電話番号	

令和 年 月 日

## 損益計算書 (自 月 日至 月 日)

整理番号

提出用 (令和二年分以降用)	科目		金額 (円)	科目		金額 (円)	科目		金額 (円)	
		売上(収入)金額 (雑収入を含む)	①		消耗品費	⑰		貸倒引当金	⑳	
売上原価	期首商品(製品)高 棚卸	②		減価償却費	⑱	各種引当金・準備金等		㉑		
	仕入金額(製品製造原価)	③		福利厚生費	㉒				㉒	
	小計(②+③)	④		給料賃金	㉓			計	㉓	
	期末商品(製品)高 棚卸	⑤		外注工賃	㉔		繰戻額等	専従者給与	㉕	
	差引原価(④-⑤)	⑥		利子割引料	㉕			繰入額等	貸倒引当金	㉖
差引金額 (①-⑥)	⑦		地代家賃	㉖						㉖
			貸倒金	㉗		計		㉗		
経費	租税公課	⑧			㉘		青色申告特別控除前の所得金額 (㉓+㉔-㉕)	㉘		
	荷造運賃	⑨			㉙		青色申告特別控除額	㉙		
	水道光熱費	⑩			㉚		所得金額 (㉘-㉙)	㉚		
	旅費交通費	⑪			㉛		●青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。  ●下の欄には、書かないでください。			
	通信費	⑫			㉜			⑲		㉜
	広告宣伝費	⑬		雑費	㉝			⑳		㉝
	接待交際費	⑭		計	㉞			㉞		㉞
	損害保険料	⑮		差引金額 (⑦-⑳)	㉟			㉟		㉟
修繕費	⑯						㊱		㉟	
							㊲		㉟	
							㊳		㉟	
							㊴		㉟	

○月別売上(収入)金額及び仕入金額

提出用  
(令和二年分以降用)

月	売上(収入)金額 円	仕入金額 円
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
家事消費等		
雑収入		
計		
うち軽減税率対象	うち 円	うち 円

○給料賃金の内訳

氏名	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
			給料賃金 円	賞与 円	合計 円	
その他(人分)						
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円
				給料 円	賞与 円	合計 円	
計			延べ従事月数				

○貸倒引当金繰入額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「貸倒引当金」の項を読んでください。)

		金額 円
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金に関する明細書の①欄の金額を書いてください。)		①
一括評価による本年分繰入額	年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	②
	本年分繰入限度額 (② × 5.5% (金融業は3.3%))	③
本年分繰入額		④
本年分の貸倒引当金繰入額 (① + ④)		⑤

○青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

		金額 円
本年分の不動産所得の金額(青色申告特別控除額を差し引く前の金額)		⑥ (赤字のときは0)
青色申告特別控除前の所得金額 (1ページの「損益計算書」の①欄の金額を書いてください。)		⑦ (赤字のときは0)
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合	65万円又は55万円と⑧のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
	青色申告特別控除額 (「65万円又は55万円-⑧」と⑧のいずれか少ない方の金額)	⑨
上記以外の場合	10万円と⑧のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	⑧
	青色申告特別控除額 (「10万円-⑧」と⑧のいずれか少ない方の金額)	⑨

(注) 貸倒引当金、専従者給与や3ページの割増(特別)償却以外の特典を利用する人は、適宜の用紙にその明細を記載し、この決算書に添付してください。

フリガナ  
氏名  
○減価償却費の計算

(令和二年分以降)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却期間	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑥) 円	⑥割増(特別) 償却費 円	⑦本年分の償却費合計 (⑤+⑥) 円	⑧事業専用割合 %	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年月 ・	( )			年		月 12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
計																

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の 利子割引料 円	左のうち必要 経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要 経費算入額 円	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち 必要経費算入額 円
		権更 ----- 賃	
		権更 ----- 賃	

◎本年における特殊事情

貸借対照表 (資産負債調)

製造原価の計算

(令和 年 月 日現在)

(原価計算を行っていない人は、記入する必要はありません。)

氏名

令和二年分以降用) 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

Table with columns for assets (資産の部) and liabilities/equity (負債・資本の部). Rows include cash, receivables, inventory, and loans.

Table for manufacturing cost calculation with columns for items (科目) and amounts (金額). Rows include material costs, labor, and overheads.

(注)「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

(注) ㉔欄の金額は、1ページの「損益計算書」の㉔欄に移記してください。

# 令和 年分所得税青色申告決算書 (農業所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住 所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ 氏 名	電 話 番 号	電 話 番 号

令和 年 月 日

損 益 計 算 書 (自  月  日 至  月  日)

整理番号

提出用

(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	販 売 金 額 ①		経	作 業 用 衣 料 費 ⑱		差 引 金 額 ⑳			
	家 事 消 費 金 額 ②			農 業 共 済 掛 金 ⑲		(7-35)			
	雑 収 入 ③			減 価 償 却 費 ㉔		各 種 引 当 金 ・ 準 備 金 等	貸 倒 引 当 金 ㉑		
	小 計 (①+②+③) ④			荷 造 運 賃 手 数 料 ㉕					
	農 産 物 の 棚 卸 高	期 首 ⑤			雇 人 費 ㉖				
		期 末 ⑥			利 子 割 引 料 ㉗				
	計 (④-⑤+⑥) ⑦				地 代 ・ 賃 借 料 ㉘			計 ④②	
経 費	租 税 公 課 ⑧		土 地 改 良 費 ㉙		繰 入 額 等	専 従 者 給 与 ④③			
	種 苗 費 ⑨						貸 倒 引 当 金 ④④		
	素 畜 費 ⑩								
	肥 料 費 ⑪						計 ④⑤		
	飼 料 費 ⑫		費	雑 費 ③①		青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額 (③①+④②-④⑤) ④⑥			
	農 具 費 ⑬			小 計 ③②		青 色 申 告 特 別 控 除 額 ④⑦			
	農 薬 費 ⑭			農 産 物 以 外 の 棚 卸 高	期 首 ③③		所 得 金 額 (④⑥-④⑦) ④⑧		
	諸 材 料 費 ⑮				期 末 ③④		④⑧ の うち、肉 用 牛 に つ い て 特 例 の 適 用 を 受 け る 金 額		
	修 繕 費 ⑯			経 費 から 差 し 引 く 果 樹 牛 馬 等 の 育 成 費 用 ③⑤		● 青 色 申 告 特 別 控 除 に つ い て は、「決 算 の 手 引 き」の「青 色 申 告 特 別 控 除」の 項 を 読 ん で く だ さ い。			
	動 力 光 熱 費 ⑰			計 (③②+③③-③④) ③⑤		● 下 の 欄 に は、書 か な い で く だ さ い。			

④⑨  ④  ⑤

フリガナ  
氏名 \_\_\_\_\_

整理番号 \_\_\_\_\_

Ⓐ 収入金額の内訳 (現金主義によっている人は、期首、期末の棚卸高は記入しないでください。)

提出用

(令和二年分以降用)

区分	作付面積 (飼育頭羽数)	本年 収穫量 (生産頭羽数)	農産物の 期首棚卸高		販売金額	家事消費 費額	農産物の 期末棚卸高	
			数量	金額			数量	金額
田	a	kg	kg	円	円	円	kg	円
畑	果							
特殊施設	樹							
		m <sup>2</sup>						
農産物計	耕作面積 a			③				④
畜産物その他		頭羽	頭羽					
合計					①	②		

区分	金額
雑収入	円
合計	③

Ⓑ 農産物以外の棚卸高の内訳 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

区分	期首棚卸高		期末棚卸高	
	数量	金額	数量	金額
未収種農産物		円		円
販売用動物				
種苗、飼肥料、農薬、諸材料				
その他				
合計		⑤		⑥

Ⓒ 雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
		現金	現物	合計	
		円	円	円	円
その他(人分)					
計				⑦	

Ⓓ 専従者給与の内訳

氏名	続柄	年齢 歳	従事 月数 月	支給額			所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
				円	円	円	円
計			延べ 従事 月数			⑧	

(注)①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨の金額は、それぞれを1ページの①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨の欄に移記してください。



⑤ 減価償却費の計算 フリカ名

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③ 償却率又は 改定償却率	④ 本年中の償却 期間	⑤ 本年分の普通償却費 (③×④×⑥)	⑥ 割増(特別) 償却費	⑦ 本年分の償却費合計 (⑤+⑥)	⑧ 事業専用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月 ・	円 ( )	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計													⑪		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

⑫ 果樹・牛馬等の育成費用の計算(販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	⑬ 前年から繰越額	育成費用の明細					⑭ 本年中に成熟したものの取得価額	⑮ 翌年への繰越額 (⑬+⑭-⑯)	⑯、⑰、⑱の欄の金額の 計算方法
			⑰ 本年中の種苗費、種付料、素蓄費	⑱ 本年中の肥料、農薬等の投下費用	⑲ 小計 (⑰+⑱)	⑳ 育成中の果樹等から生じた収入金額	㉑ 本年に取得価額に加算する金額 (⑲-⑳)			
		円	円	円	円	円	円	円	円	
計						㉒				

⑲ 地代・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積 a.kg	積量	支払額
				円

㉓ 利子割引料の内訳(農協・金融機関を除きます。)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

㉔ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税の源泉徴収額
	円	円	円

(注) ㉒、㉓の金額は、それぞれを1ページの㉒、㉓の欄に移記してください。

フリガナ  
氏名

# 貸借対照表 (資産負債調)

(令和 年 月 日現在)

## ① 貸倒引当金繰入額の計算 (現金主義によっている人は、記入しないでください。)

		金額
個別評価による本年分繰入額 (個別評価による貸倒引当金に関する明細書の⑩欄の金額を書き込んでください。)	㊦	円
一括評価による本年分繰入額 年末における一括評価による貸倒引当金の繰入れの対象となる貸金の合計額	㊧	
本年分繰入限度額 ( $\text{㊧} \times 5.5\%$ )	㊨	
本年分繰入額	㊩	
本年分の貸倒引当金繰入額 (㊦ + ㊩)	㊪	㊫

## ㊫ 青色申告特別控除額の計算 (この計算に当たっては、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。)

本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額)	㊬	(赤字のときは0) 円
青色申告特別控除前の事業所得の金額 (ページの「損益計算書」の㊭欄の金額を書き込んでください。)	㊭	(赤字のときは0)
65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける場合 65万円又は55万円と㊬のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	㊮	
青色申告特別控除額 (65万円又は55万円-㊮)と㊬のいずれか少ない方の金額)	㊯	㊰
上記以外の場合 10万円と㊬のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。)	㊱	
青色申告特別控除額 (「10万円-㊱」)と㊬のいずれか少ない方の金額)	㊲	㊳

## ㊴ 本年における特殊事情

(注) ㊰、㊳の金額は、それぞれを1ページの㊬、㊲の欄に移記してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日(期首)	月 日(期末)	科 目	月 日(期首)	月 日(期末)
現 金	円	円	買 掛 金	円	円
普 通 預 金			借 入 金		
定 期 預 金			未 払 金		
その他の預金			前 受 金		
売 掛 金			預 り 金		
未 収 金					
有 価 証 券					
農 産 物 等					
未収穫農産物等					
未成熟の果樹 育成中の牛馬等					
肥料その他の貯蔵品					
前 払 金					
貸 付 金					
建物・構築物			貸 倒 引 当 金		
農 機 具 等					
果樹・牛馬等					
土 地					
土地改良事業 受益者負担金					
			事 業 主 借		
			元 入 金		
事業主貸			青色申告特別控除 前の所得金額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

㊫ 65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

# 令和 年分所得税青色申告決算書 (不動産所得用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所		フリガナ氏名		依頼税理士等	事務所所在地	
職業		電話番号			氏名(名称)	
					電話番号	

整理番号

令和 年 月 日

損益計算書 (自  月  日至  月  日)

提出用 (令和二年分以降用)

科目		金額 (円)	科目		金額 (円)	
収入金額	賃貸料 ①		必要経費		⑬	
	礼金・権利金料 ②					⑭
						⑮
	計 ④					⑯
必	租税公課 ⑤		費	その他の経費 ⑰		
	損害保険料 ⑥			計 ⑱		
要	修繕費 ⑦		差引金額 (④-⑱)	⑲		
	減価償却費 ⑧		専従者給与 ⑳			
経費	借入金利子 ⑨		青色申告特別控除前の所得金額 (⑲-㉑)	㉑		
	地代家賃 ⑩		青色申告特別控除額 (65万円又は55万円又は10万円と㉒のいずれか少ない方の金額)	㉒		
	給料賃金 ⑪		所得金額 (㉑-㉒)	㉓		
			土地等を取得するために要した負債の利子の額			

●下の欄には、書かないでください。

⑲

㉒

← 青色申告特別控除については、「決算の手引き」の「青色申告特別控除」の項を読んでください。

← ㉒欄が赤字の人で必要経費に算入した金額のうち土地等を取得するために要した負債の利子の額がある人は、その負債の利子の額を書いてください。

フリガナ  
氏名

整理番号

○不動産所得の収入の内訳（書ききれないときは、適宜の用紙に書いて決算書に添付してください。）

提出用

（令和二年分以降用）

貸家 貸地 等の別	用途 <small>〔住宅用、住宅用以外等の別〕</small>	不動産の所在地	借入人の住所・氏名	賃貸契約 期 間	貸付面積 <small>平方メートル</small>	本年 中 の 収 入 金 額				保 証 金 敷 金 <small>（期末残高）</small>	
						賃 貸 料		礼 権 更 利 新 金 金 料	名 義 書 換 料 其 他		円
						月 額	年 額				
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
				自 年 月							
計											

○給料賃金の内訳

氏 名	年 齢	従 事 数	支 給 額			所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
			給 料 賃 金	賞 与	合 計	
	歳	月	円	円	円	円
計	延べ従事月数					

○専従者給与の内訳

氏 名	続 柄	年 齢	従 事 月 数	支 給 額			所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
				給 料	賞 与	合 計	
		歳	円	円	円	円	

〇減価償却費の計算 氏名

(令和二年分以降用)

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	㊦ 取得価額 (償却保証額) 円	㊧ 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数 年	㊨ 償却率 又は 改定償却率 改定償却率	㊩ 本年中の 償却期 月	㊪ 本年分の 普通償却費 (㊨×㊩×㊫) 円	㊬ 割増(特別) 償却費 円	㊭ 本年分の 償却費合計 (㊪+㊬) 円	㊮ 貸付 割合 %	㊯ 本年分の必要 経費算入額 (㊭×㊮) 円	㊰ 未償却残高 (期末残高) 円	摘要
		年 月	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
		・	( ) 円					12							
計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ㊦欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

〇地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円	
		権 更		
		賃		
		権 更		
		賃		

〇借入金利子の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額		本年中の借入金利子	左のうち必要 経費算入額
	円	円		

〇税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額		左のうち必要 経費算入額	所得税及び復興特別 所得税の源泉徴収額
	円	円		

# 貸借対照表 (資産負債調)

氏名

(令和 年 月 日現在)

◎本年中における特殊事情・保証金等の運用状況(借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

(令和二年分以降用)

◎65万円又は55万円の青色申告特別控除を受ける人は必ず記入してください。それ以外の人でも分かる箇所はできるだけ記入してください。

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)	科 目	月 日 (期首)	月 日 (期末)
現 金	円	円	借 入 金	円	円
普 通 預 金			未 払 金		
定 期 預 金			保 証 金 ・ 敷 金		
そ の 他 の 預 金					
受 取 手 形					
未 収 賃 貸 料					
未 収 金					
有 価 証 券					
前 払 金					
貸 付 金					
建 物					
建 物 附 属 設 備					
構 築 物					
船 舶					
工 具 器 具 備 品					
土 地					
借 地 権					
公 共 施 設 負 担 金					
			事 業 主 借		
			元 入 金		
事 業 主 貸			青 色 申 告 特 別 控 除 前 の 所 得 金 額		
合 計			合 計		

(注) 「元入金」は、「期首の資産の総額」から「期首の負債の総額」を差し引いて計算します。

# 令和 年分所得税青色申告決算書 (現金主義用)

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

収 支 計 算 書  
(自  月  日 至  月  日)

整理番号

住 所			フリガナ氏名		④ 依頼税理士等	事務所所在地	
事業所所在地			電話番号	(自宅) (事業所)		氏名(名称)	
業種名	屋号		加入団体名		電話番号		

提出用  
(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)
収入金額	売上 ①	
	家事消費等 ②	
	雑収入 ③	
	計 ④	
必要経費	仕入 ⑤	
	給料賃金 ⑥	
	利子割引料 ⑦	
	地代家賃 ⑧	
	減価償却費 ⑨	
	⑩	
費	その他の経費 ⑪	
	計 ⑫	
差引金額 (④-⑫) ⑬		
専従者給与等	専従者給与 ⑭	
	⑮	
	計 ⑯	
青色申告特別控除前の所得金額 (⑬-⑯) ⑰		
青色申告特別控除額 ⑱		
所得金額 (⑰-⑱) ⑲		

## ○青色申告特別控除額の計算

	金 額
本年分の不動産所得の金額 (青色申告特別控除額を差し引く前の金額) ⑳	(赤字のときは0) 円
10万円と㉑のいずれか少ない方の金額 (不動産所得から差し引かれる青色申告特別控除額です。) ㉑	
青色申告特別控除前の所得金額 (「収支計算書」の⑰欄の金額を書いてください。) ㉒	(赤字のときは0)
青色申告特別控除額 (「10万円-㉑」と㉒のいずれか少ない方の金額) ㉓	

## ○専従者給与の内訳

氏 名	続柄	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
				給料	賞与	合計	
		歳	月	円	円	円	円
計			延べ従事月数				

## ○給料賃金の内訳

氏 名	年齢	従事月数	本年中に支給した金額			所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
			給料賃金	賞与	合計	
	歳	月	円	円	円	円
その他(人分)						
計		延べ従事月数				

●下の欄には、書かないでください。

㉔		㉕		㉖	
㉗		㉘		㉙	

○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却期間	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑧)	⑥割増(特別) 償却費	⑦本年分の償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専用割合 %	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (年末残高)	摘要
		年・月	円 ( )	円		年		12	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計								12							

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○利子割引料の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	年末現在の借入金等の金額 円	本年中に支出した利子割引料 円	左のうち必要経費算入額 円

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中に支出した報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中に支出した賃借料・権利金等 円	左の賃借料のうち必要経費算入額 円
		権更 賃	

◎本年中ににおける特殊事情



# 令和 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用

(令和二年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所			フリガナ氏名	Ⓣ	事務所所在地
事業所所在地			電話番号	(自宅) (事業所)	氏名(名称)
業種名	屋号		加入団体名		電話番号

令和 年 月 日

(自  月  日 至  月  日)

整理番号

科目		金額 (円)	科目		金額 (円)
収入金額	売上(収入)金額 ①		経費	旅費交通費 ㉓	
	家事消費 ②			通信費 ㉔	
	その他の収入 ③			広告宣伝費 ㉕	
	計 (①+②+③) ④			接待交際費 ㉖	
売上原価	期首商品(製品)棚卸高 ⑤			損害保険料 ㉗	
	仕入金額(製品製造原価) ⑥			修繕費 ㉘	
	小計 (⑤+⑥) ⑦			消耗品費 ㉙	
	期末商品(製品)棚卸高 ⑧			福利厚生費 ㉚	
差引原価 (⑦-⑧) ⑨		の ㉛			
差引金額 (④-⑨) ⑩		の ㉜			
経費	給料賃金 ⑪		の ㉝		
	外注工賃 ⑫		の ㉞		
	減価償却費 ⑬		の ㉟		
	貸倒金 ⑭		の ㊱		
	地代家賃 ⑮		の ㊲		
	利子割引料 ⑯		の ㊳		
その他の経費	租税公課 ㉑		経費計 (⑪-⑯までの計+⑰) ⑱		
	荷造運賃 ㉒		専従者控除前の所得金額 (⑱-⑲) ⑲		
	水道光熱費 ㉓		所得金額 (⑲-⑳) ⑳		

## ○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
( 歳)	月	円	円	円
( 歳)				
( 歳)				
その他( 人分)				
計	延べ従事月数		⑪	

## ○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

## ○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
	延べ従事月数	

## 【税務署整理欄】

㉑	
㉒	
㉓	
㉔	
㉕	
㉖	

フリガナ  
氏名

○売上(収入)金額の明細

(令和二年分以降用)

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち軽減税率対象	うち	円
	計	①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円
	計	⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	⑦償却率 又は 改定償却率	⑧本年中の償却 期間	⑨本年分の 普通償却費 (⑦×⑧×⑥)	⑩特別 償却費	⑪本年分の計 償却費合計 (⑨+⑩)	⑫事業専 用割合	⑬本年分の必要 経費算入額 (⑪×⑫)	⑭未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計													⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ⑩欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		権更 ----- 賃	円
		権更 ----- 賃	円

◎本年中における特殊事情

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

# 令和 年分収支内訳書(農業所得用)

あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。

提出用  
(令和二年分以降用)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	業種名	事務所所在地
	農園名	
フリガナ氏名	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 (自  月  日 至  月  日)

整理番号

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)	
収入金額	販売金額 ①		経費	修繕費 ㉑		
	家事消費金額 ②			動力光熱費 ㉒		
	雑収入 ③			作業用衣料費 ㉓		
	小計 (①+②+③) ④			農業共済掛金 ㉔		
	農産物の棚卸高	期首 ⑤			荷造運賃手数料 ㉕	
		期末 ⑥			土地改良費 ㉖	
	計 (④-⑤+⑥) ⑦			その他 ㉗		
経費	雇人費 ⑧			の ㉘		
	小作料・賃借料 ⑨			の ㉙		
	減価償却費 ⑩			の ㉚		
	貸倒金 ⑪			経費		
その他の経費	利子割引料 ⑫			雑費 ㉛		
	租税公課 ㉜		農産物以外の棚卸高 期首 ㉞			
			期末 ㉟			
	種苗費 ㉝		経(ゆらぎ)引(異)常(増)減(の)育(成)費(用) ㉟			
	素畜費 ㉞		小計 (㉞-㉟) ㊱			
	肥料費 ㉟		経費計 (⑩-⑪+⑫) ㊲			
	飼料費 ㊰		専従者控除前の所得金額 (㊱-⑬) ㊳			
	農具費 ㊱		専従者控除 ㊴			
	農薬衛生費 ㊲		所得金額 (㊳-⑭) ㊵			
	諸材料費 ㊳		⑬のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額			

## ○雇人費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数 延日	現金物	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収額
		円		
その他(人分)				
計			⑧	

## ○小作料・賃借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、賃借料等の別	面積・数量	支払額
		a・kg	円

## ○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数
( 歳)		月
( 歳)		
( 歳)		
( 歳)		
		延べ従事月数

【税務署整理欄】

㊲	
---	--

フリガナ  
氏名

○収入金額の明細

(令和二年分以降用)

農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭数)	販売金額	家事消費金額	農産物の棚卸高				農産物等の種類品名等	作付面積 (飼育頭数)	販売金額	家事消費金額	農産物の棚卸高			
				期首		期末						期首		期末	
				数量	金額	数量	金額					数量	金額	数量	金額
田	a	円	円	kg	円	kg	円	特殊施設	m <sup>2</sup>	円	円	kg	円	kg	円
								①小計							
								農産物計 (A+B)	耕作面積 a				⑤		⑥
畑								畜産物その他	頭羽						
								①小計							
①小計								合 (A+B+C)		①	②				③

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得(成熟)年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却期間	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑧)	⑥特別償却費	⑦本年分の償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専用割合	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
		・	( )					12							
計								12					⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○果樹・牛馬等の育成費用の計算 (販売用の牛馬、受託した牛馬は除きます。)

◎本年における特殊事情

果樹・牛馬等の名称	取得・生産・定植等の年月日	①前年から繰越額	育成費用の明細				⑤本年に取得価額に加算する金額(③-④)	⑥本年中に成熟したものの取得価額	⑦翌年への繰越額 (①+⑤-⑥)	⑧、⑨、⑩の欄の金額の計算方法
			③本年中の種苗費、種付料、素畜費	④本年中の肥料、農薬等の投下費用	②小計 (③+④)	④育成中の果樹等から生じた収入金額				
		円	円	円	円	円	円	円		
計										

# 令和 年分収支内訳書(不動産所得用)

(あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和  年  月  日  
(自  月  日 至  月  日)

(令和二年分以降用)

科 目		金 額 (円)	
収 入 金 額	賃 貸 料 ①		
	礼金・権利金料 ②		
	その他の収入 名義書の換料他 その ③		
	小 計 (②+③) ④		
	計 (①+④) ⑤		
経 費	給 料 賃 金 ⑥		
	減 価 償 却 費 ⑦		
	貸 倒 金 ⑧		
	地 代 家 賃 ⑨		
	借 入 金 利 子 ⑩		
	そ の 他 の 経 費	租 税 公 課 ⑪	
		損 害 保 険 料 ⑫	
		修 繕 費 ⑬	
	雑 費 ⑭		
	小 計 (⑪~⑭までの計) ⑮		
経 費 (⑥~⑩までの計+⑮) ⑯			
専従者控除前の所得金額 (⑤-⑯) ⑰			
専 従 者 控 除 ⑱			
所 得 金 額 (⑰-⑱) ⑲			
土地等を取得するために要した負債の利子の額			

住 所	フリガナ氏 名	⑳	依 頼 税 理 士 等	事務所所在地
職 業	電 話 番 号			氏 名 (名称)
				電 話 番 号

整理番号

## ○不動産所得の収入の内訳 (書ききれないときは、適宜の用紙に書いて内訳書に添付してください。)

貸 家 賃 地 等 の 別	用 途 (住宅用以外等の別)	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間	貸 付 積 面	本 年 中 の 収 入 金 額			保 証 金 敷 金 (期末残高)
						賃 貸 料		名義書換料その他	
						月 額	年 額		
				自 年 月 平方メートル					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
				自 年 月					
計							①	②	③

## ○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従 事 月 数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
		円		
( 歳)	月			
その他 ( 人分)				
計	延べ従事月数		⑥	

## ○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
( 歳)		月
( 歳)		
		延べ従事月数

【税務署整理欄】

㉓

フリガナ  
氏名

○減価償却費の計算

(令和二年分以降用)

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額) 円	②償却の基礎 になる金額 円	償却方法	耐用年数 年	③償却率 又は 改定償却率	④本年中の償却 期間 月	⑤本年分の普通償却費 (③×④×⑥) 円	⑥割増(特別) 償却費 円	⑦本年分の償却費合計 (⑤+⑥) 円	⑧貸付割合 %	⑨本年分の必要経費算入額 (⑦×⑧) 円	⑩未償却残高 (期末残高) 円	摘要	
		年 月	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
		・	( )					12								
計													⑨			

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ③欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○借入金利息の内訳(金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金利息 円	左のうち必要経費算入額 円

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金 円	左の賃借料のうち必要経費算入額 円
		権更賃	
		権更賃	

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日 支払金額	左のうち必要経費算入額 円
		・ 円	
		・ 円	
		・ 円	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額 円	左のうち必要経費算入額 円	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 円

◎本年における特殊事情・保証金等の運用状況 (借地権の設定に係る保証金などの預り金がある場合には、その運用状況を記載してください。)

○貸付不動産の保有状況 (空家(空室)、空地を含めて記入してください。)

用途・種類等		数量	用途・種類等		数量	用途・種類等		数量
住宅用	建物	一戸建	住宅用以外 (事務所 店舗等)	建物	一戸建	駐車場	屋根付	台
		一戸建以外			一戸建以外			
	土地	契約件数		土地	契約件数			
		総面積			総面積			

## OCR帳票仕様書（（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書）

項目		仕様	備考	
帳 票 の 形 状	用紙の大きさ	日本工業規格（JIS）の紙加工仕上寸法A列4判（A4判）		
	用紙	普通紙（PPC用紙）	64.0g/m <sup>2</sup> を推奨	
	線	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用） についてはレイアウト図を参照し、その他の箇所については各帳 票を参照		
	レイアウト			
	印刷文字	各帳票を参照		
票	黒色禁止帯	禁止帯の場所	帳票の左辺から36.0mmの範囲	
		禁止となる黒色の大きさ	連続した黒色の搬送方向の長さが16mmを超えるもの（黒色間 が1mm以上離れている場合は連続とみなさない）で、黒色の長さ の総和が搬送方向の帳票の長さの1/3を超えるもの	
	RGB	桃	R：228 G： 0 B：127	CMYKを推奨
		ドロップアウトカラー	R：249 G：193 B： 88	同上
CMYK	桃	C： 0.00% M：100.00% Y： 0.00% K： 0.00%		
	ドロップアウトカラー	C： 0.00% M：30.00% Y：70.00% K： 0.00%		
様	PCS	ドロップアウトカラー	0.09以下	
		墨色	0.7以上	
	※ 上記のPCS値は、MACBETH社のPCM-II又は同等特性を有したPCM測定器 Fフィルター（670nm）で測定した場合の数値をいう			
式	3 点 マ ー ク	一つの大きさ	1辺4.0mmの正方形	
		上部2点間の長さ	（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（提出用） についてはレイアウト図を参照	
		上下2点間の長さ		
		色	PCSの墨色を参照	
		印刷余白	出力した帳票の上端から上部マークの上辺まで3.0mm以上 必要	
OCR 処理 の た め の 印 字 の 規 格	英 数 字	推奨フォント	JIS OCR-B	
		上記のフォント以外	MSゴシック	
		サイズ	12ポイント	
		全角・半角	半角	
		印字位置	ドロップアウトカラー枠の中心に印字する	

(注) 1 この仕様書に基づいて作成した申告書は、プリンタのメーカーや機種等により、国税庁作成の申告書と色合いが異なる場合があります。

2 レイアウト図にしたがって作成した帳票については、縦横比を固定している場合に限り、100%から98%の範囲内で縮小しても差し支えありません。

なお、ドロップアウトカラー枠等について「参考資料」による場合には、モノクロプリンタで出力する仕様としても差し支えありません。





# (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 レイアウト

単位/mm

210.82

令和 〇 2 年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書 (4) 4 0 2 2 (2)

○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

**1 住所及び氏名**

住所 〒 郵便番号 ( ) (6) 電話番号 ( ) (共有者の氏名) ※共有の場合のみ書いてください。フリガナ (フリガナ) (フリガナ) (フリガナ) 氏名 (氏名) (氏名) (氏名)

**2 新築又は購入した家屋等に係る事項**

居住開始年月日	家屋に関する事項		土地等に関する事項	
	平成 令和	円	平成 令和	円
補助金等(除前)の取得対価の額	ア	円	イ	円
交付を受ける補助金等の額	ウ	円	エ	円
取得対価の額 (ア-ウ)	オ	円	カ	円
総(床)面積 ※小数点以下第2位まで書き込み	キ	㎡	ク	㎡
うち居住用部分の(床)面積	ケ	㎡	コ	㎡

**3 増改築等をした部分に係る事項**

居住開始年月日	平成 令和	円
補助金等(除前)の増改築等の費用の額	フ	円
交付を受ける補助金等の額	ヘ	円
増改築等の費用の額 (フ-ヘ)	ホ	円
⑦のうち居住用部分の金額	ヘ	円

※ ③が100万円を超えるときは、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

**4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項 (10)**

なし又は5% 8% 10% 税率が10%の場合に①、②に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額(契約書等に記載された消費税額)

**5 家屋や土地等の取得対価の額**

	ア 家屋	イ 土地等	ウ 合計	エ 増改築等
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	カ	キ	ク	ケ
(ア、イ、ウ) × ①	コ	ク	ケ	ケ
※共有でない場合は、①、②、③を書いてください。	コ	ク	ケ	ケ
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額	カ	キ	ク	ケ
あなたの持分に係る取得対価の額等 (②-③)	コ	ク	ケ	ケ

**6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高**

	ア 住宅のみ	イ 土地等のみ	ウ 住宅及び土地等	エ 増改築等
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	カ	キ	ク	ケ
連帯債務に係るあなたの負担割合(付表)の④の割合	カ	キ	ク	ケ
※連帯債務がない場合は、100.00%と書き込み	カ	キ	ク	ケ
住宅借入金等の年末残高(付表)の⑤の金額	カ	キ	ク	ケ
※連帯債務がない場合は、⑤の金額を書き込み	カ	キ	ク	ケ
④と⑤のいずれか少ない方の金額	カ	キ	ク	ケ
居住用割合 ※90%以上である場合は、100.00%と書き込み	カ	キ	ク	ケ
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高 (⑧ × ⑨)	カ	キ	ク	ケ
住宅借入金等の年末残高の合計額 (⑥の⑩+⑦の⑩+⑧の⑩)	カ	キ	ク	ケ
※ ⑩の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑩」欄に転記します。	カ	キ	ク	ケ

**7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)**

⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額	⑬ 断熱改修工事等の費用の額	⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額	⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額
⑫	⑬	⑭	⑮
⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額	⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑫+⑬+⑭+⑮)	⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額 (⑭又は⑬×⑰の⑰)	⑲ 特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高 (⑱と⑲のいずれか少ない方の金額で最高20万円。ただし、自宅の増改築等(特定多世帯同居改修工事等)に係るものを除きます。) ※二面参照に該当しない場合は、最高20万円

**8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額**

(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額 ※ 二面の該当する番号及び金額を転記します。 番号 ⑳ (14) 〇〇

※次に該当する場合に、書いてください。

同一一年中に8%及び10%の消費税率が含まれる家屋の取得等又は増改築等をした場合は、右の欄に○をした上で、10%に係る部分の金額等を書いてください。	8%・10% 同一一年中取得	家屋:1 増改築等:2	⑳又は㉑の金額 (10%に係る部分のみ)	㉒は㉑の金額 (10%に係る部分のみ)	重複適用(の特例)を受ける場合は、右の該当する文字に○をした上で、二面の⑲の金額を転記してください。	重複適用	重複適用の特例
	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗

**9 控除証明書の交付を要しない場合**

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。 (15) 要しない

整理欄 (16) 登家 登土 契家 契土 残 確 証 認定 付 仮 A B C 住民 台帳番号 一連番号

296.33

※ 数値は罫線の中心からの長さである。

### 令和02年分(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算

次の該当する算式のうち、いずれか一の算式により計算します。

氏名

155.00	住宅借入金等の年末残高の合計額 ※ 一面の⑪の金額を転記します。							⑪	円
159.50	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	番号	居住の用に供した日等	算式等	(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額(100円未満の端数切捨て)	
18.00	1	住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合(2から8のいずれか)	平成26年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	
36.00			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	
44.00	1	(2から8のいずれか)	平成25年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	平成25年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	
61.00			平成24年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	平成24年12月4日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	
78.50			平成23年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	高齢者等居住改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……①( ) ⑨の金額( ) $\times 0.02$ $+ (\text{①} - \text{⑨}) \times 0.01 =$	⑳
83.00	2	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成20年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.004 = \text{⑳}$	⑳	平成19年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.004 = \text{⑳}$	⑳	
108.00			平成20年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.004 = \text{⑳}$	⑳	平成19年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.004 = \text{⑳}$	⑳	
112.00	3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	認定住宅が認定長期優良住宅に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	
130.00			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当するとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	断熱改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成28年1月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	住宅の増改築等が特定取得に該当するとき ⑪の金額(最高1,000万円) ……①( ) ⑨の金額( ) $\times 0.02$ $+ (\text{①} - \text{⑨}) \times 0.01 =$	⑳
138.00			住宅の取得等が(特別)特定取得に該当しないとき	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	多世帯同居改修工事等に係る特定増改築等住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成28年4月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	⑪の金額(最高1,000万円) ……①( ) ⑨の金額( ) $\times 0.02$ $+ (\text{①} - \text{⑨}) \times 0.01 =$	⑳
172.50	3	認定住宅の新築等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成25年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	平成24年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	
177.00			平成24年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.01 = \text{⑳}$	⑳	平成23年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	
187.00			平成23年中に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	震災特例法の住宅の再取得等に係る住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成26年4月1日から令和2年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳
202.00	8	住宅借入金等特別控除の特例を選択した場合	平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	平成25年1月1日から平成26年3月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	
202.00			平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	
202.00			平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	平成23年1月1日から平成24年12月31日までの間に居住の用に供した場合	$\text{⑪} \times 0.012 = \text{⑳}$	⑳	

- ※1 ⑳欄の金額を一面の㉑欄に転記します。
- ※2 ⑳欄の括弧内の金額は、居住の用に供した日の属する年における住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額となります。
- ※3 (特別)特定取得とは、家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に含まれる消費税額等が、8%又は10%の税率により課されるべき消費税額等である場合におけるその住宅の取得等をいいます。

○ 重複適用又は震災特例法の重複適用の特例を受ける場合には、次の㉑欄を記載します。  
二以上の住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る住宅借入金等の金額がある場合(これらの住宅の取得等又は住宅の増改築等が同一の年に属するもので、上記の表で同一の欄を使用して計算する場合を除きます。)には、その住宅の取得等又は住宅の増改築等ごとに(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書又は(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書(再び居住の用に供した方用)を作成します。

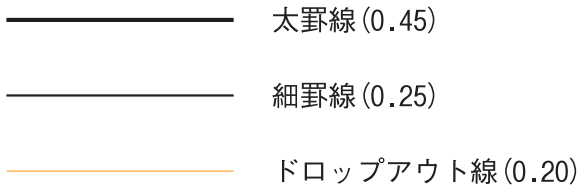
その作成した各明細書の㉑欄の金額の合計額を最も新しい住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る明細書の㉑欄に記載します。

14.00	重複適用を受ける場合	各明細書の控除額(⑳の金額)の合計額(住宅の取得等又は住宅の増改築等に係る控除限度額のうち最も高い控除限度額が限度となります。)を記載します。	㉑	円
47.00	震災特例法の重複適用の特例を受ける場合	各明細書の控除額(⑳の金額)の合計額を記載します。	㉑	円

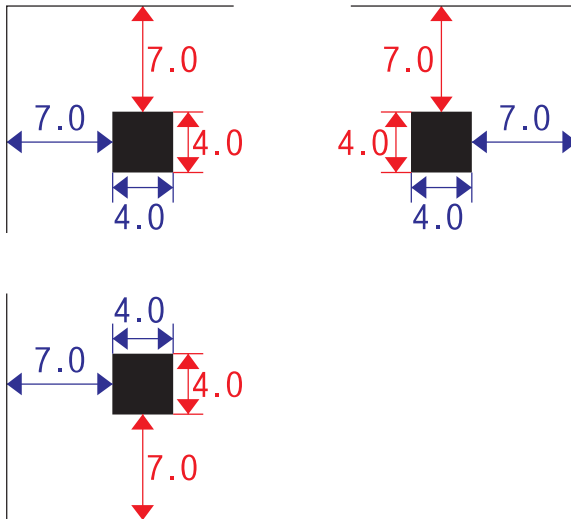
※ ㉑欄の金額を一面の㉑欄に転記します。

二面  
提出用  
二面は一面と一緒に提出してください。

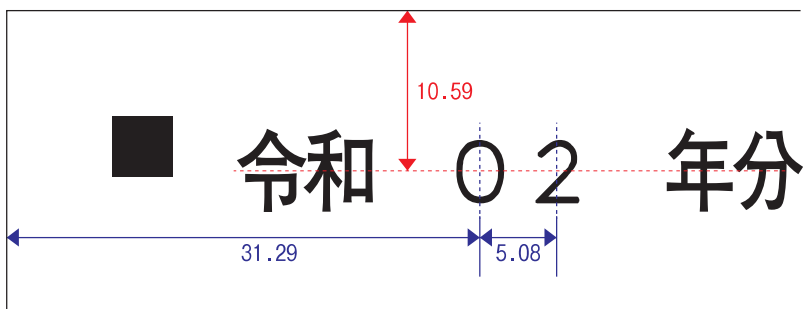
(1) 罫線



(2) マークの位置

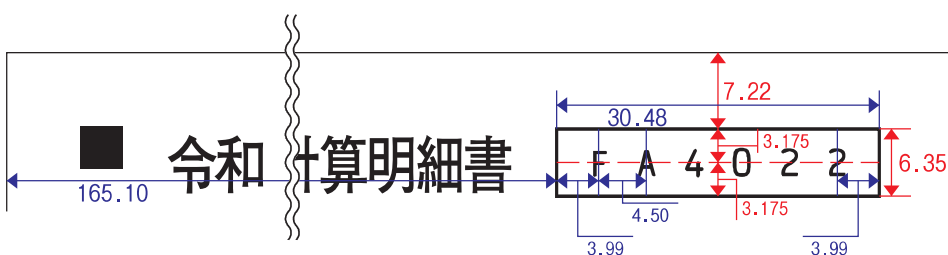


(3) 年分

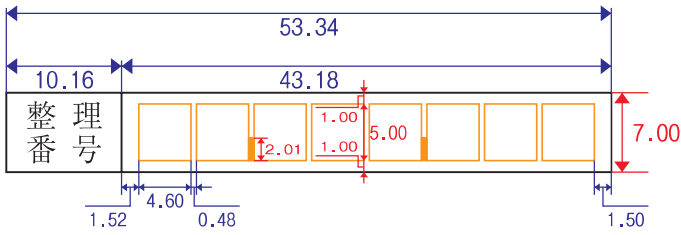


(4) 帳票ID

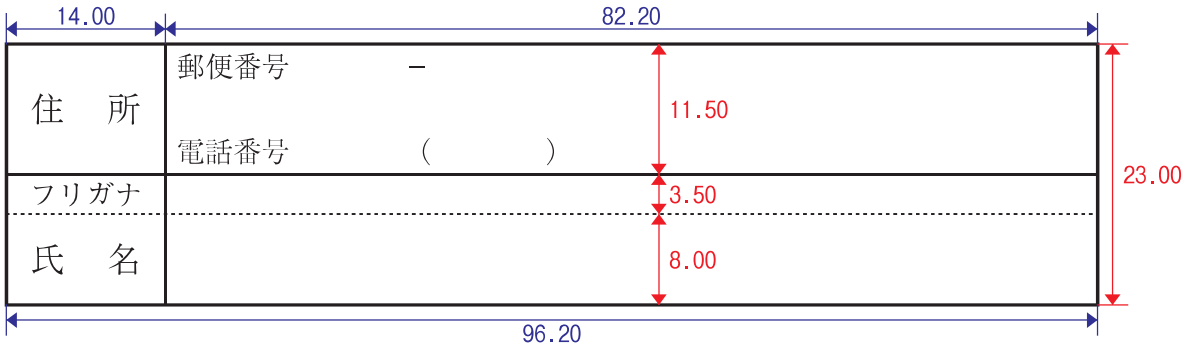
JIS X9001に規定するOCR-Bフォントの一定線幅字形サイズIを使用する。



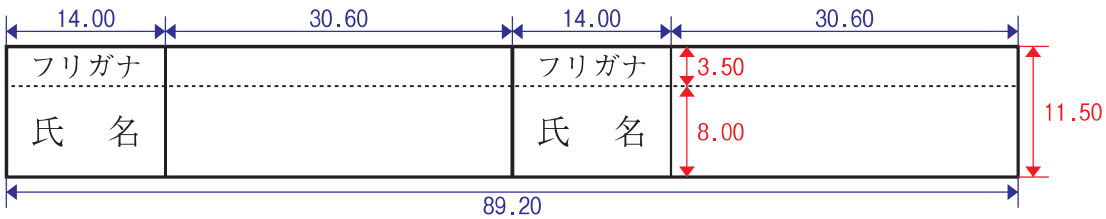
(5) 番号欄



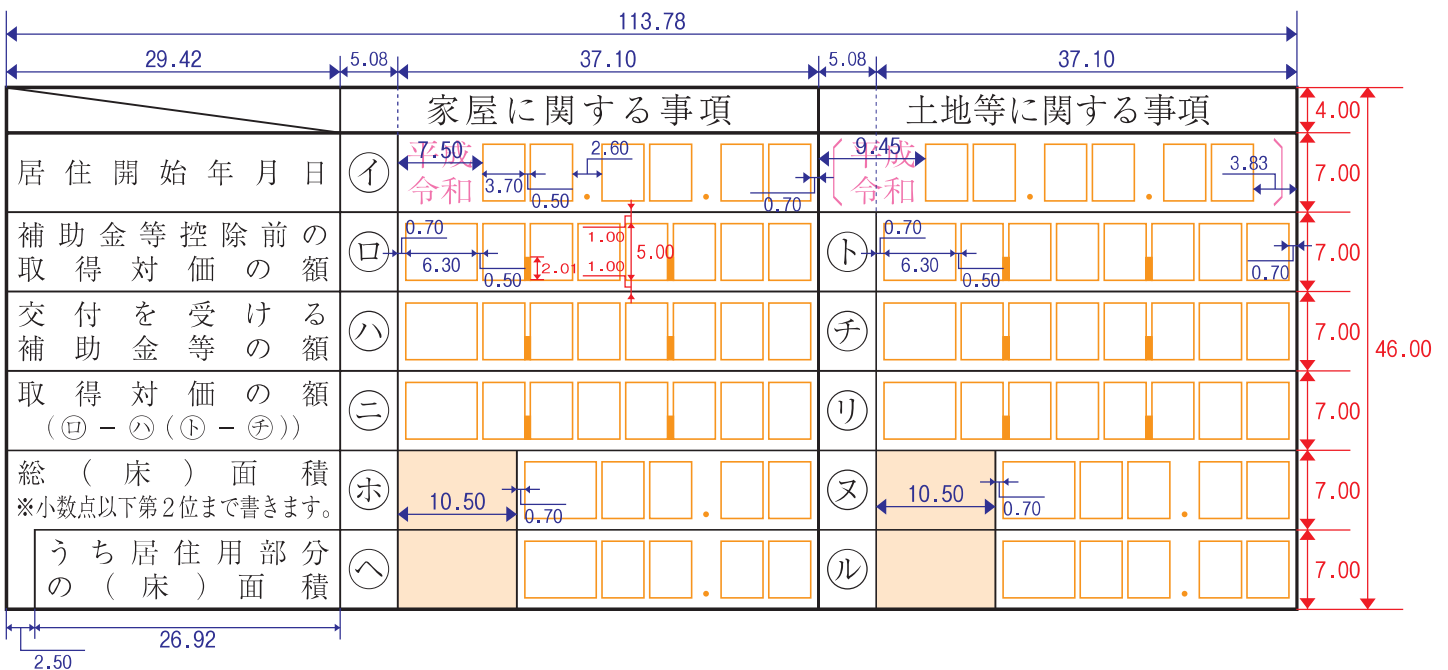
(6) 住所及び氏名欄



(7) 共有者の氏名欄



(8) 新築又は購入した家屋等に係る事項欄



(9) 増改築等をした部分に係る事項欄

		71.60	
		29.42	5.08
		37.10	
居住開始年月日	㉞	平50 令和	7.00
補助金等控除前の増改築等の費用の額	㉟	0.70 6.30 0.50 3.70 0.50 2.60 1.00 5.00 1.00 0.70	7.00
交付を受ける補助金等の額	㊱		7.00
増改築等の費用の額 (㉟ - ㊱)	㊲		7.00
㉟のうち居住用部分の金額	㊳		7.00
			35.00

(10) 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項欄

		121.10	
		20.00	13.00
		13.00	33.00
		37.10	
なし又は5%	8%	10%	7.00
		0.70 6.30 0.50 3.70 0.50 2.60 1.00 5.00 1.00 0.70	
		税率が10%の場合に㊲、㊳に含まれる消費税額及び地方消費税額の合計額 (契約書等に記載された消費税額)	
		枠中央に直径4.00mmの円を配置	
			2.50

(11) 家屋や土地等の取得対価の額欄

		34.42	5.08	37.10	
					4.00
あなたの共有持分 ※共有の場合のみ書いてください。	①	3.30 6.30 0.50 3.70 0.50			7.00
(㊲, ㊳, ㊴) × ① ※共有でない場合は、㊲, ㊳, ㊴を書いてください。	②	6.30 0.50 3.70 0.50 2.00 1.00 5.00			4.00
住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額	③	0.70 0.50			7.00
あなたの持分に係る取得対価の額等 (② - ③)	④				7.00
					36.00

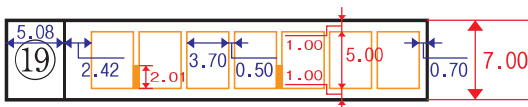
(12) 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高欄

		34.42	5.08	37.10		
		(E) 住宅のみ				4.00
新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高	⑤	0.70	6.30	3.70	1.00	5.00
連帯債務に係るあなたの負担割合（(附表)の⑭の割合） ※連帯債務がない場合には、100.00%と書きます。	⑥	13.10	0.70	3.70	0.50	2.60
住宅借入金等の年末残高（(附表)の⑯の金額） ※連帯債務がない場合には、⑤の金額を書きます。	⑦					
④と⑦のいずれか少ない方の金額	⑧					
居住用割合 ※90%以上である場合には、100.0%と書きます。	⑨	∧ ÷ ∘	13.10	4.90		
居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高（⑧ × ⑨）	⑩					
住宅借入金等の年末残高の合計額（(E)の⑩ + (F)の⑩ + (G)の⑩ + (H)の⑩） ※ ⑪の金額を二面の「住宅借入金等の年末残高の合計額⑪」欄に転記						7.00

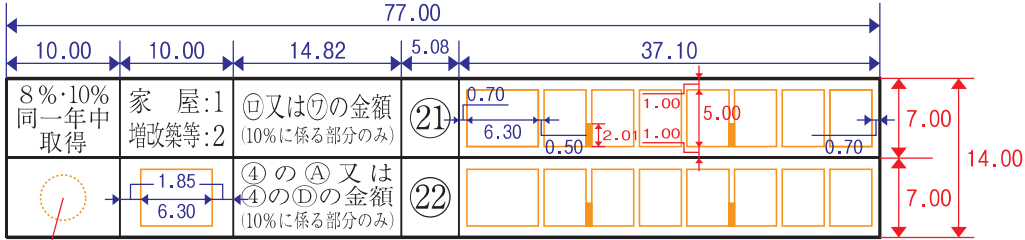
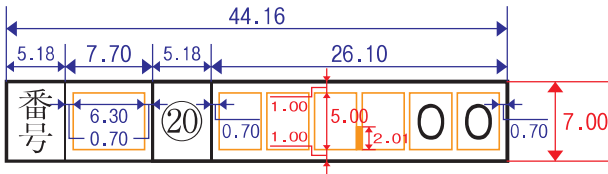


(13) 特定の増改築等に係る事項欄

		39.50	5.08	37.10		
次の⑫欄から⑯欄に補助金等控除後の金額を書いてください。これらの金額が50万円を超えるとときに特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。詳しくは、控用の裏面を参照してください。		⑫	高齢者等居住改修工事等の費用の額			7.00
		0.70	6.30	3.70	1.00	5.00
		0.50	2.00	1.00		0.70
⑬	特定耐久性向上改修工事等の費用の額	5.08	⑭			特定の増改築等工事の費用の合計額 (⑫ + ⑬ + ⑭ + ⑯)
		3.10				



(14) (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額欄

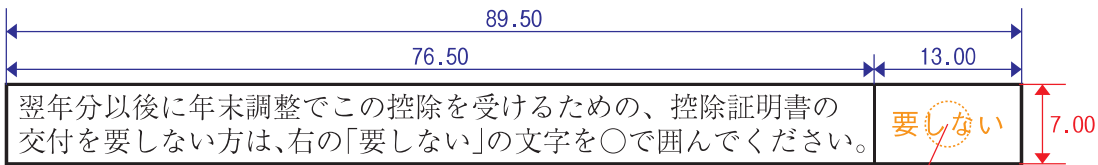


枠中央に直径4.00mmの円を配置



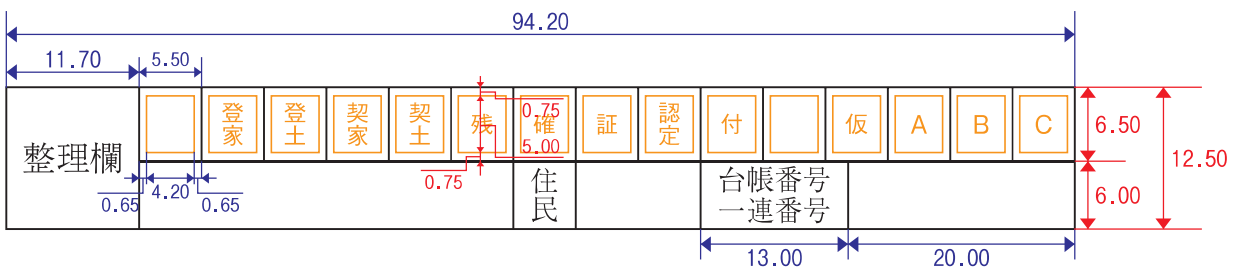
枠中央に直径4.00mmの円を配置

(15) 控除証明書の要否欄



枠中央に直径4.00mmの円を配置

(16) 整理欄







## 参 考 資 料

- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書



○この明細書の書き方については、控用の裏面を参照してください。○住宅借入金等に連帯債務がある場合には、併せて付表を使用します。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

整理番号

(共有者の氏名) ※共有の場合のみ書いてください。

共有者のフリガナ 氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

Table with columns for '家屋に関する事項' and '土地等に関する事項'. Rows include: 居住開始年月日, 補助金等控除前の取得対価の額, 交付を受ける補助金等の額, 取得対価の額, 総(床)面積, うち居住用部分の(床)面積.

3 増改築等をした部分に係る事項

Table with columns for '増改築等をした部分に係る事項'. Rows include: 居住開始年月日, 補助金等控除前の増改築等の費用の額, 交付を受ける補助金等の額, 増改築等の費用の額, ⑦のうち居住用部分の金額.

※ ③が100万円を超えるときに、増改築等に係る住宅借入金等特別控除の適用を受けることができます。

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

Table for consumption tax amounts related to acquisition and renovation costs.

5 家屋や土地等の取得対価の額

Table for acquisition prices of houses and land. Columns: ① 家屋, ② 土地等, ③ 合計, ④ 増改築等. Rows: あなたの共有持分, (②, ③, ④) × ①, 住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額, あなたの持分に係る取得対価の額等 (② - ③).

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table for remaining balances of residential loans. Columns: ⑤ 住宅のみ, ⑥ 土地等のみ, ⑦ 住宅及び土地等, ⑧ 増改築等. Rows: 新築、購入及び増改築等に係る住宅借入金等の年末残高, 連帯債務に係るあなたの負担割合, 住宅借入金等の年末残高, ④と⑦のいずれか少ない方の金額, 居住用割合, 居住用部分に係る住宅借入金等の年末残高, 住宅借入金等の年末残高の合計額.

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table for specific renovation items. Columns: ⑫ 高齢者等居住改修工事等の費用の額, ⑬ 断熱改修工事等の費用の額, ⑭ 特定断熱改修工事等の費用の額, ⑮ 特定多世帯同居改修工事等の費用の額, ⑯ 特定耐久性向上改修工事等の費用の額, ⑰ 特定の増改築等工事の費用の合計額, ⑱ あなたの持分に係る特定の増改築等工事の費用の額. Row ⑲: 特定増改築等住宅借入金等、特定断熱改修住宅借入金等又は特定多世帯同居改修住宅借入金等の年末残高.

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

Form for the special deduction amount. Includes fields for '番号' and '20' with value '00'.

※次に該当する場合に、書いてください。

重複適用 重複適用の特例

Table for overlapping application of special provisions. Includes fields for '21', '22', and '23' with value '00'.

9 控除証明書の交付を要しない場合

要しない

翌年分以後に年末調整でこの控除を受けるための、控除証明書の交付を要しない方は、右の「要しない」の文字を○で囲んでください。

Form for the '不要' (not required) section, including fields for '整理欄', '住民', and '台帳番号'.

一面

提出用

○この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

1 住所及び氏名

住所 郵便番号 電話番号 フリガナ 氏名

(共有者の氏名) フリガナ 氏名

2 新築又は購入した家屋等に係る事項

Table with columns for '家屋に関する事項' and '土地等に関する事項'. Rows include acquisition date, purchase price, and area.

3 増改築等をした部分に係る事項

Table for '増改築等をした部分に係る事項' with rows for acquisition date, cost, and area.

4 家屋の取得対価の額又は増改築等の費用の額に課されるべき消費税額等に関する事項

Form for consumption tax amount with input fields and a rate table.

5 家屋や土地等の取得対価の額

Table for acquisition price of houses and land, with columns for house, land, total, and renovation.

6 居住用部分の家屋又は土地等に係る住宅借入金等の年末残高

Table for remaining balance of housing loans, with columns for house, land, total, and renovation.

7 特定の増改築等に係る事項 (特定増改築等住宅借入金等特別控除の適用を受ける場合のみ書いてください。)

Table for special provisions for renovation and housing loans, with rows for elderly renovation, energy-saving renovation, etc.

8 (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額

Form for special allowance amount with input fields for serial number and amount.

※次に該当する場合に、書いてください。

重複適用 重複適用の特例

Table for tax rate conditions with rows for 8% and 10% rates.

Form for special provisions with input fields for amount and serial number.

## 参 考

- A様式[第一表・第二表]
- B様式[第一表・第二表]
- 分離課税用[第三表]
- 損失申告用[第四表]
- 損失申告用(東日本大震災の被災者の方用)[第四表]
- 修正申告用[第五表]
- 青色申告決算書（一般用）
- 青色申告決算書（農業所得用）
- 青色申告決算書（不動産所得用）
- 青色申告決算書（現金主義用）
- 収支内訳書（一般用）
- 収支内訳書（農業所得用）
- 収支内訳書（不動産所得用）
- (特定増改築等)住宅借入金等特別控除額の計算明細書



令和 0 年分の所得税及び復興特別所得の確定申告書A

第一表 (令和二年分以降用)

Header information section including address, personal number, name, and date of birth.

(単位は円) 整理番号

Income and Deduction section (収入金額等, 所得金額等, 所得から差し引かれる金額) with columns for category, sub-category, and amount.

Tax Calculation section (税金の計算, その他) with columns for tax type, calculation steps, and amount.

Payment and Deposit section (還付される税金の場) including bank information and payment type.

Administrative section (整理欄) including filing date, location, and official stamps.

39・40・44又は45の記入をお忘れなく。

# 令和 〇〇 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書A

整理番号

F A 2 1 0 0

## ○ 保険料控除等に関する事項 (9~12)

住所 \_\_\_\_\_

フリガナ \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

	保険料等の種類	支払保険料等の計	うち年末調整等以外
⑨ 社会保険料控除		円	円
	合計		
⑩ 小規模企業共済等掛金控除		円	円
	合計		
⑪ 生命保険料控除	新生命保険料	円	円
	旧生命保険料		
	新個人年金保険料		
	旧個人年金保険料		
	介護医療保険料		
⑫ 地震保険料控除	地震保険料	円	円
	旧長期損害保険料		

## ○ 所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円
⑬ 源泉徴収税額の合計額				円

## ○ 一時所得に関する事項 (7)

収入金額	支出金額	差引金額
円	円	円

## ○ 本人に関する事項 (13~16)

寡婦  ひとり親  勤労学生  障害者  特別障害者  
 死別  生死不明  年調以外かつ専修学校等  離婚  未帰還

## ○ 雑損控除に関する事項 (22)

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など
損害金額	円	円
	保険金などで補填される金額	円
		差引損失のうち災害関連支出の金額

## ○ 寄附金控除に関する事項 (24)

寄附先の名称等	寄附金
	円

## ○ 特例適用条文等

## ○ 配偶者や親族に関する事項 (16~19)

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者	明・大 昭・平 . .	(障) 特障	国外 年調	同一 別居	調整
			明・大 昭・平・令 . .	(障) 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 . .	(障) 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 . .	(障) 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 . .	(障) 特障	国外 年調	16 別居	調整
			明・大 昭・平・令 . .	(障) 特障	国外 年調	16 別居	調整

## ○ 住民税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当等を含む配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法	都道府県、市区町村への寄附 (特例控除対象)	共同募金、日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円	円	円	特別徴収 自分で納付	円	円	円	円

上記の配偶者・親族のうち別居の者の氏名・住所	氏名	住所

一連番号

第二表 (令和二年分以降適用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書など申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。



第一表

(令和二年分以降用)

44・45・49・51又は52の記入をお忘れなく。

住所	〒	個人番号	生年月日
フリガナ			
	氏名		
令和 年 1 月 1 日 住所	職業	屋号・雅号	世帯主の氏名
(単位は円)		整理番号	電話番号
種類	青色	分離	国出
損失	修正	特農	特農の表示
受付印		自宅・勤務先・携帯	

収入金額等	事業等	ア								
	農業	イ								
	不動産	ウ								
	利子	エ								
	配当	オ								
	給与	カ								
	雑	公的年金等	キ							
		業務	ク							
		その他	ケ							
	総合譲渡	短期	コ							
長期		カ								
一時	シ									
所得金額等	事業等	①								
	農業	②								
	不動産	③								
	利子	④								
	配当	⑤								
	給与	⑥								
	雑	公的年金等	⑦							
		業務	⑧							
		その他	⑨							
	⑦から⑨までの計		⑩							
総合譲渡・一時		⑪								
合計		⑫								
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬								
	小規模企業共済等掛金控除	⑭								
	生命保険料控除	⑮								
	地震保険料控除	⑯								
	寡婦、ひとり親控除	⑰							0000	
	勤労学生、障害者控除	⑱							0000	
	配偶者(特別)控除	⑳							0000	
	扶養控除	㉑							0000	
	基礎控除	㉒							0000	
	⑬から㉒までの計		㉓							
雑損控除	㉔									
医療費控除	㉕									
寄附金控除	㉖									
合計	㉗									
合		㉘								

税金の計算	課税される所得金額	⑳							000
	上の㉓に対する税額	㉑							
	配当控除	㉒							
		㉓							
	特定増減等特別控除	㉔							00
	政党等寄附金等特別控除	㉕							
	住宅耐震改修特別控除等	㉖							
	差引所得税額	㉗							
	災害減免額	㉘							
	再差引所得税額	㉙							
復興特別所得税額	㉚								
所得税及び復興特別所得税の額	㉛								
外国税額控除等	㉜								
源泉徴収税額	㉝								
申告納税額	㉞								
予定納税額	㉟								
第3期分の税額	㊱							00	
還付される税金	㊲								
その他	公的年金等以外の合計所得金額	㊳							
	配偶者の合計所得金額	㊴							
	専従者給与(控除)額の合計額	㊵							
	青色申告特別控除額	㊶							
	雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㊷							
	未納付の源泉徴収税額	㊸							
	本年分で差し引く繰越損失額	㊹							
	平均課税対象金額	㊺							
	変動・臨時所得金額	㊻							
	延届納の出	㊼							00
延届届出額	㊽							000	
還付される税金の所	銀行								
	郵便局								
整理欄	区分	A	B	C	D	E	F	G	H
	異動								
管理	年								
	月								
補完	日								
	名簿								
確認									

納管
事業
住民
資産
総合
分離
検算
通付印
年月日
番号

令和 〇〇 年の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

整理番号

F A 2 3 0 0

住所 所号 フリガナ

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

Table with 5 columns: 所得の種類, 種目, 給与などの支払者の名称・所在地等, 収入金額, 源泉徴収税額

源泉徴収税額の合計額

総合課税の譲渡所得、一時所得に関する事項 (11)

Table with 4 columns: 所得の種類, 収入金額, 必要経費等, 差引金額

特例適用条文等

配偶者や親族に関する事項 (20~23)

Table with 8 columns: 氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 障害者, 国外居住, 住民税, その他

事業専従者に関する事項 (55)

Table with 6 columns: 事業専従者の氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 従事月数・程度・仕事の内容, 専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

Complex form for Resident Tax and Business Tax with multiple sections and columns.

保険料控除等に関する事項 (13~16)

Table for Insurance Deductions with 4 columns: 保険料等の種類, 支払保険料等の計, うち年末調整等以外

本人に関する事項 (17~20)

Form for Personal Information with checkboxes for marital status and other details.

雑損控除に関する事項 (26)

Table for Miscellaneous Loss Deductions with 3 columns: 損害の原因, 損害年月日, 損害を受けた資産の種類など

寄附金控除に関する事項 (28)

Form for Donation Deductions with 2 columns: 寄附先の名称等, 寄附金

第二表 (令和二年分以降降用) 第二表は、第一表と一緒に提出してください。国民年金保険料や生命保険料の支払証明書などを申告書に添付しなければならない書類は添付書類台紙などに貼ってください。

住所	_____
フリガナ	_____

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
特例適用条文			
法		条	
所法	措法	震法	<input type="text"/>
所法	措法	震法	<input type="text"/>
所法	措法	震法	<input type="text"/>

(単位は円)

収入金額	分離課税	短期譲渡	一般分	㉙	<input type="text"/>	
			軽減分	㉚	<input type="text"/>	
		長期譲渡	一般分	㉛	<input type="text"/>	
			特定分	㉜	<input type="text"/>	
			軽減分	㉝	<input type="text"/>	
			一般株式等の譲渡	㉞	<input type="text"/>	
			上場株式等の譲渡	㉟	<input type="text"/>	
			上場株式等の配当等	㊱	<input type="text"/>	
			先物取引	㊲	<input type="text"/>	
			山林	㊳	<input type="text"/>	
	退職	㊴	<input type="text"/>			
所得金額	分離課税	短期譲渡	一般分	64	<input type="text"/>	
			軽減分	65	<input type="text"/>	
		長期譲渡	一般分	66	<input type="text"/>	
			特定分	67	<input type="text"/>	
			軽減分	68	<input type="text"/>	
			一般株式等の譲渡	69	<input type="text"/>	
			上場株式等の譲渡	70	<input type="text"/>	
			上場株式等の配当等	71	<input type="text"/>	
			先物取引	72	<input type="text"/>	
			山林	73	<input type="text"/>	
	退職	74	<input type="text"/>			
税金の計算	総合課税の合計額 (申告書B第一表の12)		12	<input type="text"/>		
	所得から差し引かれる金額 (申告書B第一表の29)		29	<input type="text"/>		
	12	対応分	75	<input type="text"/>		
	64	65	対応分	76	<input type="text"/>	
	66	67	69	対応分	77	<input type="text"/>
	69	70	対応分	78	<input type="text"/>	
	71	対応分	79	<input type="text"/>		
	72	対応分	80	<input type="text"/>		
	73	対応分	81	<input type="text"/>		
	74	対応分	82	<input type="text"/>		

税金の計算	税額	75	対応分	83	<input type="text"/>
		76	対応分	84	<input type="text"/>
		77	対応分	85	<input type="text"/>
		78	対応分	86	<input type="text"/>
		79	対応分	87	<input type="text"/>
		80	対応分	88	<input type="text"/>
		81	対応分	89	<input type="text"/>
		82	対応分	90	<input type="text"/>
		83から90までの合計 (申告書B第一表の90に転記)		91	<input type="text"/>
		その他	株式等	本年分の69、70から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額	92
配当等	本年分の71から差し引く繰越損失額		93	<input type="text"/>	
先物取引	本年分の72から差し引く繰越損失額翌年以後に繰り越される損失の金額		94	<input type="text"/>	
			95	<input type="text"/>	

○ 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額 (収入金額 - 必要経費)	特別控除額
		円	円	円
差引金額の合計額		97	<input type="text"/>	
特別控除額の合計額		98	<input type="text"/>	

○ 上場株式等の譲渡所得等に関する事項

上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	99	<input type="text"/>
------------------------	----	----------------------

○ 退職所得に関する事項

収入金額	退職所得控除額
円	円

整理欄	A	B	C	申告等年月日	<input type="text"/>
	D	E	F	通算	<input type="text"/>
取得期限	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	特例期間	<input type="text"/>
資産	<input type="text"/>	入力	申告区分	<input type="text"/>	<input type="text"/>

住所 (又は事業所、事務所、居所など)		フリガナ 氏 名	
		整理番号	一連番号

1 損失額又は所得金額

所得の種類			区分等	所得の生ずる場所等	㉑ 収入金額	㉒ 必要経費等	㉓ 差引金額 (㉑ - ㉒)	㉔ 特別控除額	㉕ 損失額又は所得金額
A 経常所得 (申告書B第一表の①から⑥までの計+⑩の合計額) <span style="float: right;">⑥4 円</span>									
B 譲渡	短期	分離譲渡			円	円	㉖	円	⑥5
		総合譲渡						円	⑥6
	長期	分離譲渡			円	円	㉗		⑥7
		総合譲渡						円	⑥8
	一時								⑥9
C	山林				円				⑦0
D	退職					円	円		⑦1
E	一般株式等の譲渡								⑦2
	上場株式等の譲渡								⑦3
	上場株式等の配当等					円	円		⑦4
F	先物取引								⑦5
		⑦6	分離課税の譲渡所得の特別控除額の合計額		円	⑦7	上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	円	特例適用条文

2 損益の通算

所得の種類			㉑ 通算前	㉒ 第1次通算後	㉓ 第2次通算後	㉔ 第3次通算後	㉕ 損失額又は所得金額
A 経常所得			⑥4 円	第1次	第2次	第3次	円
B 譲渡	短期	総合譲渡	⑥6	1次通算	2次通算	3次通算	
		分離譲渡 (特定損失額)	⑥7 △				
	長期	総合譲渡	⑥8				
一時		⑥9					
C	山林		→ ⑦0				㉖
D	退職		→ ⑦1				
損失額又は所得金額の合計額							⑦8

3 翌年以後に繰り越す損失額

整理番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>	一連番号	<input style="width: 100%;" type="text"/>
------	---	------	---

青色申告者の損失の金額		⑦9	円				
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額		⑧0					
変動所得の損失額		⑧1					
被災資産の損失額 被資産の種類	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	④ 損害金額	⑤ 保険金などで補填される金額	⑥ 差引損失額 (④-⑤)
	山林以外	営業等・農業		..	円	円	⑧2
	山林以外	不動産		..			⑧3
	山林			..			⑧4
山林所得に係る被災事業用資産の損失額		⑧5	円				
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額		⑧6					

4 繰越損失を差し引く計算

年分	損失の種類		⑦ 前年分までに引ききれなかった損失額	⑧ 本年分で差し引く損失額	⑨ 翌年以後に繰り越して差し引かれる損失額 (⑦-⑧)	
____年 (3年前)	純損失	山林以外の所得の損失	円	円	/	
		山林所得の損失				
	損失	____年が白色の場合	変動所得の損失			
			被災事業用資産の損失	山林以外		
		山林				
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
雑損失						
____年 (2年前)	純損失	山林以外の所得の損失			/	
		山林所得の損失				
	損失	____年が白色の場合	変動所得の損失			
			被災事業用資産の損失	山林以外		
		山林				
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
雑損失						
____年 (前年)	純損失	山林以外の所得の損失			/	
		山林所得の損失				
	損失	____年が白色の場合	変動所得の損失			
			被災事業用資産の損失	山林以外		
		山林				
	居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額					
雑損失						
本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額		⑧7	円			
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額		⑧8	円			
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額		⑧9	円			

雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額	⑨0	円
-----------------------------------	----	---

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額	⑨1	円
-------------------------	----	---

6 翌年以後に繰り越される株式等に係る譲渡損失の金額	⑨2	円
----------------------------	----	---

7 翌年以後に繰り越される先物取引に係る損失の金額	⑨3	円
---------------------------	----	---

資産	整理欄
----	-----

第四表(二) (令和二年分以降用)

○第四表は、申告書Bの第一表・第二表と一緒に提出してください。

令和 00 年分の 所得税及び復興特別所得税 の **申告書 (損失申告用) 付表**  
 (東日本大震災の被災者の方用)

F A 0 1 8 1

第四表付表(一)

(令和二年分以降用)

整理番号	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>	一連番号	<span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100%; height: 15px;"></span>
------	--	------	--

住所 (又は事業所、事務所、居所など)	フリガナ 氏名
------------------------	------------

この付表は、震災特例法第5条(雑損失の繰越控除の特例)、第7条(純損失の繰越控除の特例)の規定の適用を受ける方が、申告書第四表(損失申告用)の「3 翌年以後に繰り越す損失額」、「4 繰越損失を差し引く計算」又は「5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額」に代えて使用します。

**3 翌年以後に繰り越す損失額**

青色申告者の損失の金額		被災純損失以外の純損失金額	⑦9		円				
		被災純損失金額	⑦9'						
居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			⑧0						
変動所得の損失額			⑧1						
被災事業用資産の損失額	所得の種類	被災事業用資産の種類など	損害の原因	損害年月日	① 損害金額	② 保険金などで補填される金額	③ 差引損失額 (① - ②)		
	山林以外	営業等・農業		. .			⑧2	円	
			うち 棚卸資産震災損失額					⑧2'	
			うち 固定資産震災損失額					⑧2''	
	山林以外	不動産			. .			⑧3	
			うち 固定資産震災損失額					⑧3'	
	山林				. .			⑧4	
			うち 固定資産震災損失額					⑧4'	
山林所得に係る被災事業用資産の損失額		被災純損失以外の純損失金額	⑧5		円				
		被災純損失金額	⑧5'						
山林以外の所得に係る被災事業用資産の損失額		被災純損失以外の純損失金額	⑧6						
		被災純損失金額	⑧6'						

第四表付表(二) (令和二年分以降用) ○この付表は、申告書B(第一表・第二表)及び第四表と一緒に提出してください。

4 繰越損失を差し引く計算

整理番号 00000000 一連番号 00

年分	損失の種類		④前年分までに引ききれなかった損失額	⑤本年分で差し引く損失額	⑥翌年分以後に繰り越して差し引かれる損失額(④-⑤)
A __年 (5年前)	純損失	被災純損失(青・白)	山林以外	円	/
			山林		
	雑損失	特定雑損失			円
B __年 (4年前)	純損失	被災純損失(青・白)	山林以外		/
			山林		
	雑損失	特定雑損失			円
C __年 (3年前)	純損失	__年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外	/
				山林	
		__年が白色の場合	変動所得の損失		
			被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	雑損失	被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			円
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失			
		特定雑損失			円
	D __年 (2年前)	純損失	__年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外
				山林	
__年が白色の場合			変動所得の損失		
			被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
雑損失		被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			円
雑損失		特定雑損失以外の雑損失			
		特定雑損失			円
E __年 (前年)		純損失	__年が青色の場合	被災純損失以外の損失	山林以外
				山林	
	__年が白色の場合		変動所得の損失		
			被災事業用資産の損失	山林以外 山林	
	雑損失	被災純損失(青・白)	山林以外		
			山林		
		居住用財産に係る通算後譲渡損失の金額			円
	雑損失	特定雑損失以外の雑損失			
		特定雑損失			円
	本年分の一般株式等及び上場株式等に係る譲渡所得等から差し引く損失額			⑧7	円
本年分の上場株式等に係る配当所得等から差し引く損失額			⑧8	円	
本年分の先物取引に係る雑所得等から差し引く損失額			⑧9	円	
雑損控除、医療費控除及び寄附金控除の計算で使用する所得金額の合計額			⑨0	円	

5 翌年以後に繰り越される本年分の雑損失の金額

特定雑損失以外の雑損失の金額

⑨1 円

特定雑損失の金額

⑨1 円

住所 (又は事業所など) 所は所など	フリガナ 氏名
--------------------------	------------

○ 修正前の課税額 (単位は円)

整理番号	<input type="text"/>	一連番号	<input type="text"/>
------	----------------------	------	----------------------

総合課税の所得金額等	事業等	①	<input type="text"/>	
	農業	②	<input type="text"/>	
	不動産	③	<input type="text"/>	
	利子	④	<input type="text"/>	
	配当	⑤	<input type="text"/>	
	給与	区分 <input type="text"/>	⑥	<input type="text"/>
	雑	公的年金等	⑦	<input type="text"/>
		業務	⑧	<input type="text"/>
		その他	⑨	<input type="text"/>
		⑦から⑨までの計	⑩	<input type="text"/>
	総合譲渡・一時	⑪	<input type="text"/>	
	合計	(①から⑥までの計+⑩+⑪)	⑫	<input type="text"/>
※		⑬	<input type="text"/>	
※		⑭	<input type="text"/>	
所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑮	<input type="text"/>	
	小規模企業共済等掛金控除	⑯	<input type="text"/>	
	生命保険料控除	⑰	<input type="text"/>	
	地震保険料控除	⑱	<input type="text"/>	
	寡婦、ひとり親控除	区分 <input type="text"/>	⑲~⑳	<input type="text"/>
	勤労学生、障害者控除	⑲~⑳	㉑	<input type="text"/>
	配偶者(特別)控除	区分1 <input type="text"/> 区分2 <input type="text"/>	㉒~㉔	<input type="text"/>
	扶養控除	区分 <input type="text"/>	㉕	<input type="text"/>
	基礎控除	⑳	㉖	<input type="text"/>
	⑮から㉖までの計	㉗	<input type="text"/>	
	雑損控除	㉘	<input type="text"/>	
医療費控除	区分 <input type="text"/>	㉙	<input type="text"/>	
寄附金控除	㉚	<input type="text"/>		
合計	(㉗+㉘+㉙+㉚)	㉛	<input type="text"/>	
税金の計算	課税される所得金額	⑫ 対応分	㉜	<input type="text"/>
		⑬ 対応分	㉝	<input type="text"/>
		⑭ 対応分	㉞	<input type="text"/>
	税額	⑳ 対応分	㉟	<input type="text"/>
		㉑ 対応分	㊱	<input type="text"/>
		㉒ 対応分	㊲	<input type="text"/>
		計(㉟+㊱+㊲)	㊳	<input type="text"/>
	配当控除	㊴	<input type="text"/>	
(特定増改築等)住宅耐震改修金等特別控除	区分1 <input type="text"/> 区分2 <input type="text"/>	㊵	<input type="text"/>	
政党等寄附金等特別控除	㊶~㊸	<input type="text"/>		
住宅耐震改修特別控除等	区分 <input type="text"/>	㊹~㊻	<input type="text"/>	

税金の計算	差引所得税額	(㉜-㉝-㉞-㉟-㊱-㊲-㊳)	㊼	<input type="text"/>
	災害減免額	㊽	<input type="text"/>	
	再差引所得税額(基準所得税額)	(㊼-㊽)	㊾	<input type="text"/>
	復興特別所得税額	(㊾×2.1%)	㊿	<input type="text"/>
	所得税及び復興特別所得税の額	(㊾+㊿)	㋀	<input type="text"/>
	外国税額控除等	区分 <input type="text"/>	㋁~㋂	<input type="text"/>
	源泉徴収税額	㋃	<input type="text"/>	
	申告納税額	(㋀-㋁-㋂-㋃)	㋄	<input type="text"/>
	予定納税額(第1期分・第2期分)	㋅	<input type="text"/>	
	第3期分の税額	納める税金	㋆	<input type="text"/>
	還付される税金	㋇	<input type="text"/>	

○ 修正申告により増加する税額等

申告納税額の増加額	㋈	<input type="text"/>
第3期分の税額の増加額	㋉	<input type="text"/>

○ 修正申告によって異動した事項

○ 所得金額に関する事項

所得の種類	種目・支払者の名称等	収入金額	必要経費
		円	円
異動の理由			

○ 事業専従者に関する事項

氏名	氏名
控除額等 異動前	控除額等 異動前
控除額等 異動後	控除額等 異動後

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

所得控除の種類	所得控除額	異動の理由
	円	

○ 税金の計算に関する事項

税額控除等の種類	税額控除額等	異動の理由
	円	

○ 住民税・事業税に関する事項

住	非上場株式の少額配当等を含む配当所得の金額	円
民	非居住者	
税	配当割額控除額	
	株式等譲渡所得割額控除額	
	寄附金税額控除	円
事業税	非課税所得など	円
	損益通算の特例適用前の不動産所得	円
	不動産所得から差し引いた青色申告特別控除額	
	事業用資産の譲渡損失など	
異動の理由		

整理区	<input type="text"/>	申告等年月日	<input type="text"/>	所得種類	<input type="text"/>
特例適用文	<input type="text"/>	法の	<input type="text"/>	条の	<input type="text"/>
申告期限	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>